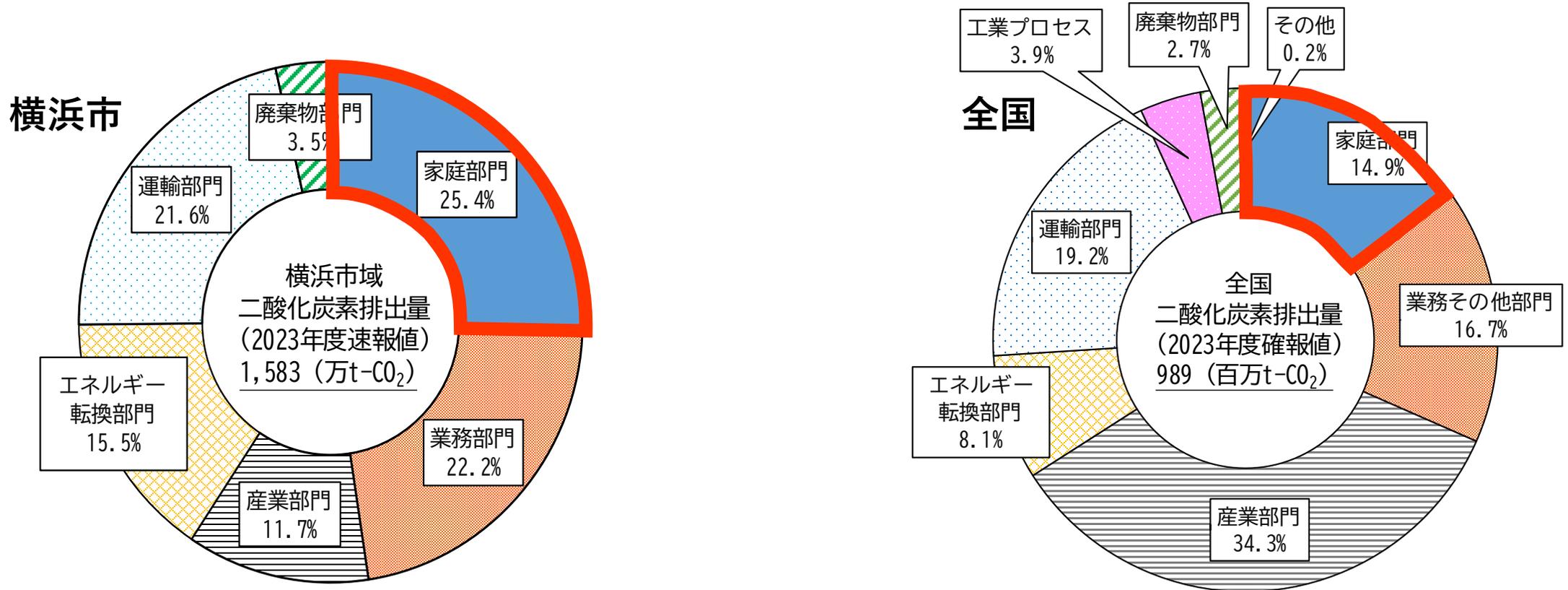


脱炭素化に向けた行動変容・ イノベーションの取組状況について (横浜グリーンエネルギーパートナーシップ事業)

1 事業の背景

- 横浜市では、2023年度のCO₂排出量1,583万トン-CO₂のうち、家庭部門からの排出が約3割
- 全国と比較して、家庭部門の排出の割合が高い

2023年度 二酸化炭素 (CO₂) 排出量 部門別割合

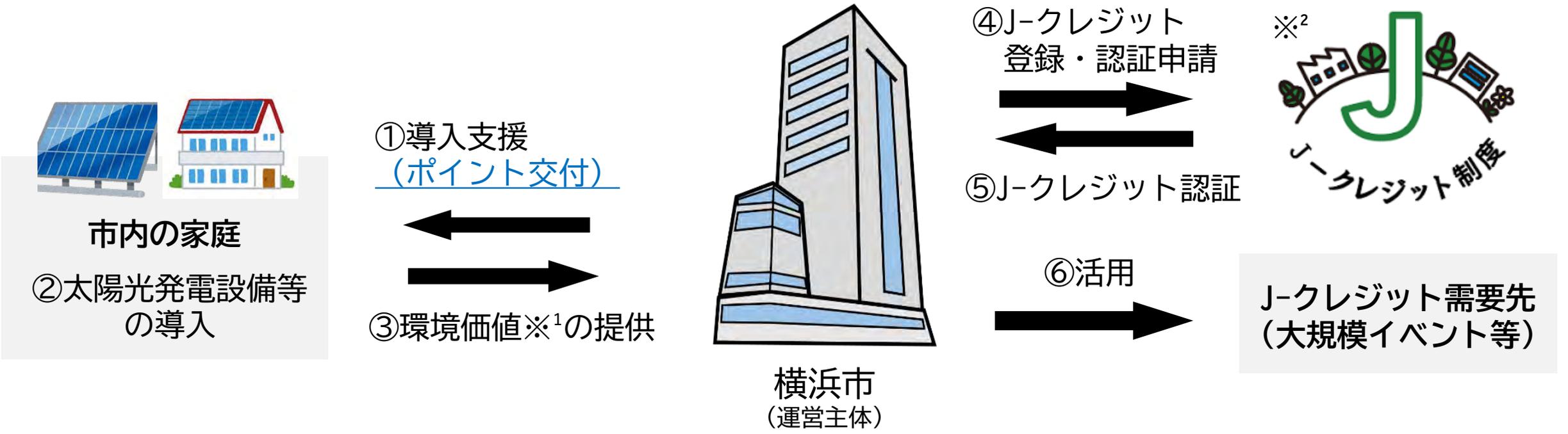


家庭部門の排出削減に向けた取組を強化することが重要

2 横浜グリーンエネルギーパートナーシップ (YGrEP) ワイグレップ

- 太陽光発電設備等の家庭向け支援制度として、省エネや再エネの創出・活用を促進
- 支援制度により創出された環境価値を活用し、市内大規模イベント等で排出されるCO₂をオフセット
- 市民の皆様と連携し、CO₂排出量を削減するとともに、環境意識を醸成し、さらなる行動変容につなげる

YGrEP事業概要図



※¹ 環境価値：太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーなどのエネルギーが持つ、二酸化炭素を排出しない付加価値のこと

※² J-クレジット制度：CO₂の削減活動等の結果を見える化し、取引ができるようにする国の制度

3 導入支援（ポイント交付）

- キャッシュレスポイント交付による支援を実施

多様なキャッシュレスポイントに交換可能なポイントを交付

電子申請が困難な方については、郵送での申請や商品券での対応を予定

<キャッシュレスポイントイメージ>



誰でも使いやすい仕組みとし、多くの方にご参加いただけるよう工夫

4 対象設備・ポイント交付額

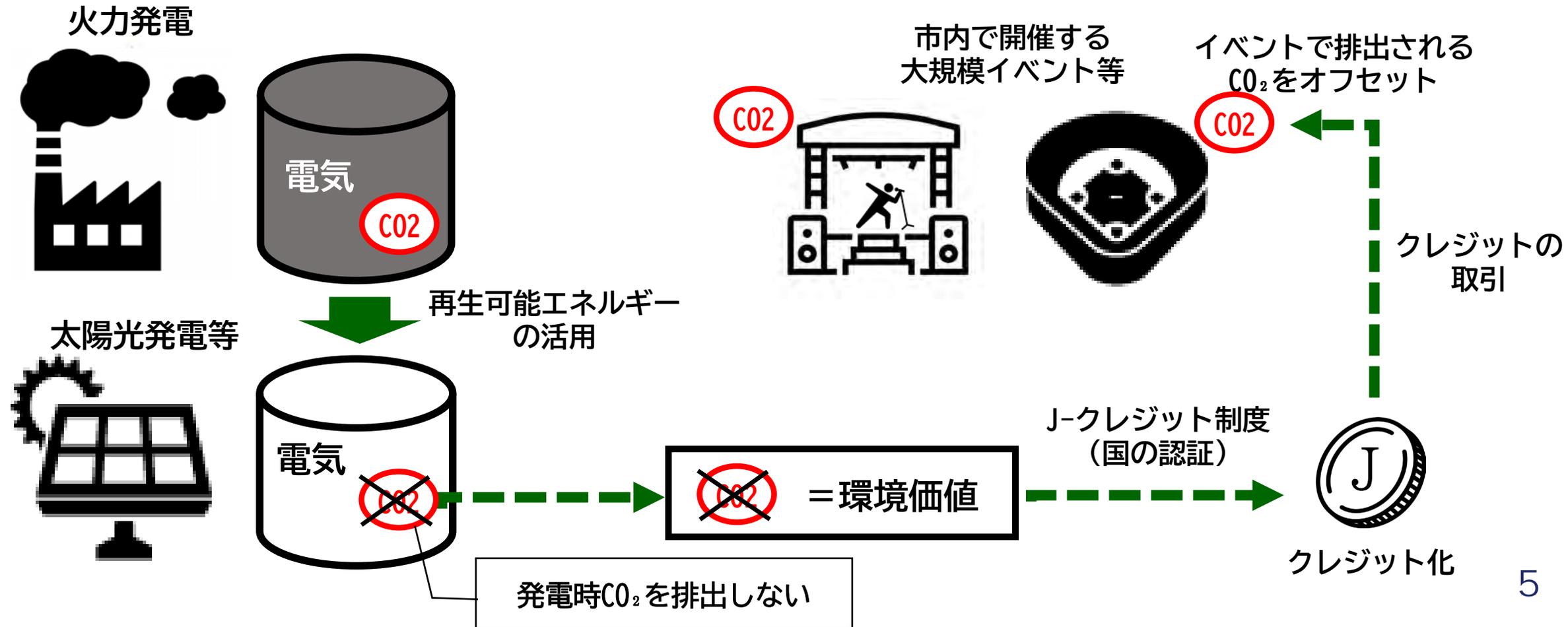
- 温室効果ガスの削減に効果的なエネルギー設備等を対象設備に設定
- ①太陽光発電設備と②蓄電池や③おひさまエコキュート、④電気自動車については、家庭で発電した電気を家庭内で消費していただくため、同時設置または既に設置していることを条件

			条件	
①太陽光 発電設備 15千円分/kw (上限4kw)	+	②蓄電池	150千円分/戸	1 既設の対象設備がない場合 ①+(②、③、④)申請
		③おひさま エコキュート	20千円分/戸	
		④電気自動車	100千円分/戸	2 既設の対象設備がある場合 (1)①を既に所持している場合 ②、③、④を単独で申請可 (2)②、③、④いずれかを既に 所持している場合 ①を単独で申請可
		⑤燃料電池(エネファーム)	30千円分/戸	
⑥V2H(※)充放電設備		100千円分/戸	-	

※V2H: 「Vehicle to Home」の略で、電気自動車のバッテリーに貯めた電力を家庭で利用するためのシステムのこと

5 J-クレジット制度の活用

- 市民や市内事業者の皆様が創出した環境価値をJ-クレジット制度を活用し、取引できるようクレジット化
- クレジットを市内で開催する大規模イベント等で排出されるCO₂のオフセットに活用



6 申請方法の概要及び想定CO₂削減量

➤申請方法の概要

- ・申請方法：原則オンライン

※電子申請が困難な場合は郵送も可

- ・対象者：市内在住者

※V2H充放電設備は市内事業者も対象

- ・期間：令和7年7月末～12月22日

※先着順で受付、予算上限に達し次第、終了

※設備の設置前に申請が必要

➤想定CO₂削減量（年間）：600t-CO₂

※設備導入から1年間稼働した場合の想定削減量